

平成 2 1 年度（2 0 0 9 年度）

事 業 報 告 書

（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで）

平成 2 2 年 5 月 2 6 日

学校
法人 **四 條 畷 学 園**

目 次

1. 法人の概要	1
教育理念	
沿革	
設置する学校・学部・学科等	
学校法人の組織構成図	
学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・児童・園児数の概要	
役員・教職員の概要	
(1) 理事会 (2) 評議員会 (3) 教職員数	
2. 事業の概要	
法人	8
大学	10
短期大学	12
高等学校	14
中学校	16
小学校	20
幼稚園	23
3. 平成 21 年度決算の概要	26
消費収入について	
消費支出について	

1. 法人の概要

■教育理念

本学園は、大正15年、牧田宗太郎（当時四條畷中学校校長）と牧田環（当時三井合名重役・工学博士）の兄弟が、亡き母に対する報恩感謝の念をあらわすために四條畷高等女学校を設立したことに始まります。

宗太郎・環の母 栄子は、収入が途絶えがちになった牧田家を自ら働くことによって支える一方、教育への篤い信念を持ち続け、七人のわが子の教育に健闘苦勞を惜しまない女性でした。栄子は窮迫の中で大阪の女学校や小学校の裁縫教師となって家計を助け、三人の息子と四人の娘たちには次のように語って、学ぶことの大切さを教えたといわれています。「将来の日本はますます文明開化に向かうことであらう、その中に処して身を立てるには是非学問が無くてはならぬ、それには小学校や中学校位では所詮役立つものではない」と。

この母の偉大さに感謝していた兄弟は、母の恩に報いるためにはどのような道が最上であるかを熟慮しました。二人は、「“子どもたちを本当に立派な人として育てることのできる力”を備えた女性を社会に送り出すこと。」、これこそが亡き母のもっとも喜ばれることだと思い定め、亡き母の慈愛と教育への篤い信念に報いるため、「報恩感謝」を建学の精神として四條畷高等女学校を設立し、女子教育にあたることになりました。

宗太郎・環兄弟が四條畷高等女学校を創設してから八十有余年、四條畷学園は幼稚園から四年制大学までを擁する総合学園となりましたが、この建学の精神は脈々として受け継がれ、各校園の教育理念ともなっています。

○ 建学の精神 『報恩感謝』

○ 教育の目標 『尊敬される人間』の育成



■沿革

大正 1 5 (1926) 年 4 月 四條畷学園高等女学校開校 (古川橋)



昭和 4 (1929) 年 6 月 本館竣工



昭和 1 1 (1936) 年 1 0 月 創立 1 0 周年記念祝賀会

昭和 1 6 (1941) 年 4 月 幼稚園開園

昭和 2 2 (1947) 年 4 月 中学校開校

昭和 2 3 (1948) 年 4 月 高等学校 (新制) 開校

小学校開校

昭和 3 9 (1964) 年 4 月 短期大学開学 (家政科)

昭和 4 2 (1967) 年 2 月 創立 4 0 周年記念 新体育館兼講堂竣工

昭和 4 7 (1972) 年 4 月 家政科を児童教育学科に転科

昭和 5 1 (1976) 年 1 1 月 創立 5 0 周年記念式典挙行

平成 元 (1989) 年 短期大学教養学科開設

平成 3 (1991) 年 臨床心理研究所 (ICP) 設置

平成 8 (1996) 年

創立 7 0 周年記念行事挙

平成 1 2 (2000) 年

短期大学国際コミュニケーション学科開設

平成 1 3 (2001) 年

短期大学リハビリテーション学科開設



平成 1 6 (2004) 年

短期大学ライフデザイン総合学科開設

同教養学科・国際コミュニケーション学科廃止

リハビリテーション総合研究所設置

平成 1 7 (2005) 年

大学開学

平成 1 8 (2006) 年

創立 8 0 周年記念行事挙

短期大学清風学舎竣工



平成 1 9 (2007) 年

短期大学介護福祉学科開設

平成 2 1 (2009) 年

短期大学リハビリテーション学科廃止

平成 2 2 (2010) 年

中学校 6 年コース新設

■設置する学校・学部・学科等

(1) 四條畷学園大学 学長： 河井 秀夫 (21年10月～)
廣島 和夫 (～21年9月)

学部 リハビリテーション学部
学科 リハビリテーション学科

(2) 四條畷学園短期大学 学長： 河井 秀夫 (21年10月～)
廣島 和夫 (～21年9月)

学科 保育学科
ライフデザイン総合学科
介護福祉学科

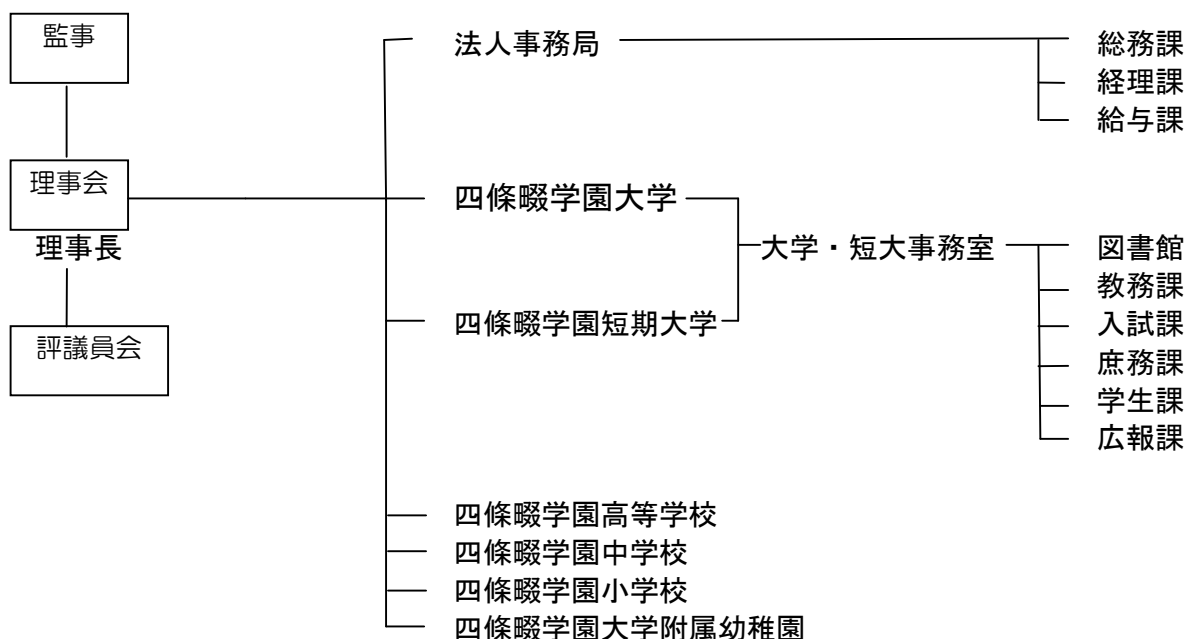
(3) 四條畷学園高等学校 校長：高山 光夫

(4) 四條畷学園中学校 校長：梶尾 晃

(5) 四條畷学園小学校 校長：北田 和之

(6) 四條畷学園大学附属幼稚園 園長：中西 邦枝

■学校法人の組織構成図（平成21年5月1日）



■学校・学部・学科等の入学定員

学生・生徒・児童・園児数の概要（平成21年5月1日現在）

	学部・学科名等	定員		現員						合計		
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	21年度	20年度	前年比増減
大学	リハビリテーション学部											
	リハビリテーション学科											
	理学療法学専攻	40	160	53	40	39	45			177	167	10
	作業療法学専攻	40	160	15	30	36	43			124	143	-19
	合計	80	320	68	70	75	88			301	310	-9
短期大学	保育学科	100	200	94	98					192	188	4
	ライフデザイン総合学科	100	200	102	101					203	201	2
	介護福祉学科	50	100	16	27					43	52	-9
		—	—							0	2	-2
	合計	250	500	212	226	0				438	443	-5
高等学校	—	375	1,290	458	456	390				1,304	1,281	23
中学校	—	170	600	187	179	168				534	517	17
小学校	—	90	648	99	97	98	100	99	98	591	589	2
幼稚園	—	140	405	142	121	146				409	384	25
合計		1,105	3,763	1,166	1,149	877	188	99	98	3,577	3,524	53

■役員・教職員の概要（平成 21 年度内異動を含む）

（１）理事会

■理事 定員：6 人以上 9 人以内 現員：8 人うち外部理事（*）：2 人

理事長	川崎	博司	
理事	伊泊	鉄夫	*
理事	清澤	悟	*
理事	河井	秀夫	（ 21 年 10 月～）
理事	廣島	和夫	（～21 年 9 月 ）
理事	石村	哲代	
理事	梶尾	晃	
理事	牧田	朝美	
理事	木寅	文雄	

■監事 定員：2 人 現員：2 人

監事	田中	脩雄
監事	廣岡	英雄

（２）評議員会

■評議員 定員：13 人以上 32 人以下 現員：27 人

第 1 号評議員：1 人 （1 人以上 3 人以内）（法人職員）

木寅 文雄

第 2 号評議員：2 人 （1 人以上 3 人以内）（卒業生）

牧田 朝美、大西 寛治

第 3 号評議員：22 人 （10 人以上 25 人以内）（学識経験者）

伊泊 鉄夫、清澤 悟、河井 秀夫（21 年 10 月～）、廣島 和夫（～21 年 9 月）、
石村 哲代、梶尾 晃、清澤 正子（～21 年 6 月）、三村 龍三、西尾 信夫、
佐藤 多加志、繁原 秀孝、横田 将憲、辻 一郎、米原 信夫、
山内 康俊、小南 市雄、植田 恭平、森永 敏博、高山 光夫、
北田 和之、中西 邦枝、尾村 和彦、日笠 賢、 中橋 健司

第 4 号評議員：1 人 （1 人）（理事長）

川崎 博司

(3) 教職員数（平成 21 年 5 月 1 日現在）

		教員				職員等					合計
		本務	常勤	嘱託	兼務	本務	嘱託	兼務	理事	監事	
大学		25			17	3	1	5			51
短期大学	保育学科	9			33	4	2	6			54
	ライフデザイン 総合学科	9	2		24	4	2	12			53
	介護福祉学科	6	1		4			2			13
	音楽教室			1	7						8
	合計	24	3	1	68	8	4	20			128
高等学校		50	5	8	40	1	4	20			128
中学校		31	4		10						45
小学校		25	4	1	4		1	5			40
幼稚園		14	2	3	1		1	21			42
法人本部						10					10
学外理事等									2	2	4
合計		169	18	13	140	22	11	71	2	2	448

2. 事業の概要

当年度に実施した主な事業

法人

(1) 規程類の利用環境の向上

規程管理システムを導入し、教職員は常時最新の規程類を利用できる
I T 環境を構築しました。

(2) 健全な財務基盤の構築

物品購入の見直し等の経費の削減・抑制、建物設備への投資の抑制に努め、また教育内容の充実を中核とした生徒数増加への取り組み等による帰属収入増を引き続き図りました。

(3) 安全対策の推進

以下の対策を実施しました。

【大学・短期大学（北条学舎）】

- ・テレビカメラの設置
- ・24時間機械警備の導入

【高等学校】

- ・本館及び本館増築の耐震補強工事

【小学校】

- ・校舎の耐震補強工事の実施

＜補足＞高等学校、小学校の当年度工事をもって当学園の耐震補強は全て完了しました。

(4) 学生・生徒等の満足度の向上

学生・生徒等の満足度向上の為以下の施策を実施しました。

【大学】

- ・トイレ新設等学舎のリニューアル
- ・無線LAN設備の設置（学舎内3か所）

【短期大学】

- ・北条学舎 食堂・休憩室、正門等のリニューアル、学生用ロッカー更改
- ・清風学舎 図書館分室の設置、喫茶コーナー開設、
エクササイズコーナー設置

【高等学校・中学校】

- ・自習室の設置、保健室（中学校）の設置
- ・飯盛嶺校舎防音対応窓2重化、吹奏楽部楽器庫の設置（高校）
- ・総合ホール3階教室防音対応窓2重化

【小学校】

- ・トイレのリニューアル、花壇の設置

(5) 建物設備等の改修

以下の改修等を実施しました。

【短期大学】

- ・ 北条学舎 非常階段等補修

【高等学校】

- ・ 本館及び同増築部の外壁剥離防止工事
- ・ 総合ホール3階教室フロア リニューアル
- ・ 普通教室増対応

【中学校】

- ・ 飯盛嶺校舎8階 6年コース職員室設置

【小学校・幼稚園】

- ・ プール改修

(6) その他

- ・ 学園内4か所にデジタルサイネージを導入しました。
(大学学舎、短期大学北条学舎食堂、短期大学清風学舎1階ロビー、学園町食堂)
- ・ 清風学舎6階に同窓会及び後援会の事務室を設置しました。
また、同所に同窓会事務局を常設しました。
- ・ 清風学舎6階に52インチモニター等を装備した会議室を設置しました。
- ・ 大学、短大北条学舎への道順を表示した案内板を設置しました。

大学

(1) 教育内容の水準向上

①カリキュラムの見直し

カリキュラム検討委員会において、より効果的な新カリキュラム編成の検討を進めました。方向性は概ね固まりましたが、詳細な具体策の策定は次年度へ持ち越し、23年度入学生への適用に向けて詳細の検討を進めています。

②リメディアル教育の検討

22年4月入学者を対象にして東京アカデミーと連携し、「リメディアル教育」として物理・数学・生物の「3科目入門講座」を4月5日～4月9日の5日間実施することを決定しました。

(2) 認証評価への対応

学校教育法で定められている認証評価機関による大学認証評価を22年度に受けるべく体制を整備し、必要な準備を引続き実施しました。具体的には事前提出資料の作成に向けて、教職員一体となって資料（本編、資料編、データ編）を分担作成し、その進捗状況を定期開催の自己点検・自己評価委員会でチェックしました。

(3) 教育支援体制の強化

導入教育を実施し、また学習上での個別相談を充実させ、早期に適切な指導を行うことにより、休学者・退学者を減少させる方策を22年度以降実施に向け検討しました。

(4) 志願者数・入学者数の安定的確保に向けた取組の実施

①内部進学者数の増加

学園高校との連携担当者（教員）を配置し、興味を持ってもらうための模擬授業の実施等連携を強める対応を開始しました。

②外部高校への働きかけの見直し・強化

外部高校に対する訪問は100校程度実施するとともに、個別高校の模擬授業、説明会（有料）も積極的に対応し、生徒へ直接語りかけることを行いました。また、作業療法学専攻を中心に指定校の増加を実施しました。

③募集活動体制・広報体制の見直し・強化

オープンキャンパスの内容を見直し、模擬授業を多く実施する等セラピストの理解を高める施策を実施しました。また、大学案内に教員の研究分野・研究内容の一部を掲載しました。

④入試制度の多様化に向けた取り組み

23年度入試に向けて、AO入試、特別推薦入試の新規実施に加え、公募推薦入試の選抜方法の多様化（学科試験中心から小論文、評定平均値を加えた多様な選抜方式）を検討し、実施を決定しました。

■短期大学

（１）学生募集への取り組み

22年度の入学人数は225名（保育85名、ライフ107名、介護33名）となり定員の充足率は94%でした。

介護福祉学科は22年度入学生から男女共学としました。その結果、男子学生5名の入学があり、学科の入学人数も昨年度（平成21年度）の約2倍となりました。

（２）退学・休学者減少への取り組み

退学者、休学者ともに前年度比減少しているとは言えるものの、学生数ベースでの退学・休学者の比率は満足する水準に低下したとは言えず、22年度も総力を挙げ、個別相談等を含め、学生支援に引き続き取り組めます。

(3) 新企画への取り組み

「短期大学活性化委員会」の設置、保育学科「総合表現研究所」設立などの検討

学長、副学長、事務長、学科長を含む総勢 9 名の委員で構成される短期大学活性化委員会を設置、短期大学の存続を賭けた短期・中長期計画について活発な議論を重ねました。

短期計画では、各学科として育てたい学生像の検討やそれに向けての取り組み、学生募集に係る広報活動の活性化などを、また「中・長期計画」については、保育学科に将来的に「総合表現研究所」を設立するための検討やライフデザイン総合学科の核となる分野についての検討などが開始されました。

また、ライフデザイン総合学科学生対象のアンケート調査を実施し、特に要望の大きかった北条学舎の学生食堂・休憩室の改築(ビストロ北条の設置)、トイレの改修、正門のリニューアル、学生用ロッカーの更改などが実現し、学生の満足度が非常に高まりました。

(4) 組織の活性化に向けた取り組み

- ①前述の活性化委員会等における学長、副学長、学科長レベルの情報交換を始めとし、各学科教員相互間の頻繁な報告・連絡等により、情報交換は活発に行われました。

これにより、学内のコミュニケーションは一層良好なものとなりました。また、情報交換が活発に行われた結果、各教員担当の「校務分掌」についても十分に機能しました。

- ②「授業評価報告書—よりよい授業への改善をめざして—2008」を刊行し、全国の短期大学に配布。公開いたしました。

③「平成 20 年度 授業についての満足度調査」をまとめ、公開しました。

④「平成 21 年度前期の教員相互間による授業参観報告書」を作成し特別委員会に開示いたしました。

■高等学校

（１）総合コースの充実

①授業を通して学習の基礎基本の徹底習得を図っておりますが、まだ満足できる水準には達していません。

生徒に基礎学力と基本的生活習慣を身につけさせることは高校の責務であり、やがて社会に出る生徒にとって欠かせない資質であることから、今後とも粘り強く取り組みます。

②挨拶は概ね励行できていますが、服装を整え、遅刻をしないで登校する態度の徹底が課題であると考えます。

（２）特進コースの強化

①大学受験に即したカリキュラムの一部改善を図り教員の熱意ある指導と相俟って進学実績の向上を実現させました。

具体的成果としては、センター試験受験者が大幅に増加しました。また、国公立・難関私立大学への合格者が増加しました。

②学力向上のために外部・内部の講師を配置し講習体制を改善しました。今後、年度・学年によって進学実績に変動があることを改善していく必要があります。

③特進志願者の増加と学力レベルの向上を図るため、入試選抜方法の見直しは課題として引き続き検討していきます。



(3) 3年間を見通した指導計画の確立

- ①各学年の教員が主体的に指導目標を立て教員集団が協力して生徒指導にあたることができました。

生徒の成長過程は階段を登るように直線的に成長するとは限りません。上下し波打つこともあれば停滞することもあります。3年後を見すえて粘り強く指導することが大切であると考えます。

- ②低学年のときには問題を抱える生徒の指導に労力を費やすこともありますが高学年になると学習・生活面でも成長し、それぞれが進路目標を実現しています。学年ごとに節目をつけて指導することが大切であり、節目ごとに現状を把握し課題を見つけさらに指導を徹底させることが大切です。

(4) 高大・高短の連携強化と内部進学者の拡大

- ①高校生の大学・短大見学や模擬授業を企画し内部進学への関心・意欲を高めることができました。

高大・高短連携の授業・説明会等の企画はさらに充実させていきたいと考えます。また、大学の魅力をいかに高校生に伝えるかは今後の課題です。

- ②大学進学 8 名、短大進学 96 名：計 104 名の内部進学者を出すことができました。（内訳 リハビリ 8 保育 36 ライフ 53 介護 7）

大学を見すえた高校の学力向上、大学が行うリメディアル授業などの工夫などが求められます。

(5) 生徒募集対策の強化

- ①学校見学会（計 8 回）外部説明会とも昨年を上回る参加者があり、学園への関心は増加しています。22年度は学校見学会のプログラム、

プレゼンテーションのあり方などをさらに工夫し学園高校の持つ魅力のPR強化を図っていきます。

②志願者は1773名（1次）であり昨年度を上回りました。

入学者は学則定員を昨年度に引き続き超過しました。

私学をめぐる環境は厳しいなか教育内容の充実を図るとともに学内・公立中学からの信頼と評価を一層高めていきたいと考えます。

（６）中高一貫コースの開設

①人間形成と学力養成を教育目標とするカリキュラムを完成させ、教育プログラムの概要を作成しました。開設プロジェクト委員の熱心な協議と協力によって他校に劣らぬ6年一貫教育の根幹を打ち立てることができました。

②一貫コースの選抜クラス・進学クラス合計27名の入学を確定しました。募集人数70名のところ27名の入学者に留まったことから、広報・募集活動のあり方を見直さなければならないと考えます。

■ 中学校

（１）基本的な生活習慣の育成

①教員の同一步調と模範的行動の率先

日々の朝礼・会議などで全教員に啓発しています。教員一人ひとりが生徒の模範となる行動を率先するよう啓発に努めていきます。

②挨拶の励行

登校時の校門指導や朝終礼及び始業・終業時の指導で挨拶の励行を指導しています。ずいぶんと良くなりましたが「挨拶100%運動」

をより強力に推進します。そして、教員が率先していくことにより体制状況を向上させていきます。

③時間を守ろう

ノーチャイム運動の促進と正味50分授業の実施により時間を守ることの大切さを教えています。

今後も、さらなる自主性の育成が必要と考えます。

また、教員も自ら範を示す自覚を今以上に持たなければなりません。

④きれいな言葉遣い

場面に応じた適切な言葉遣いが出来るようその場その場での指導を徹底しています。今後も継続して指導にあたります。

⑤遅刻をなくそう

個人面談による指導及び家庭との提携により成果を上げています。

⑥交通機関でのマナー

席譲り運動の促進とマナー指導を行っていますが、放課後の乗車指導などを実施し、さらなる啓発に努めます。

⑦環境美化

教員の指導・監督のもと身辺整理と掃除区域の清掃を行っています。

今後も引き続き指導を行う必要があります。

(2) 学力の充実と進学実績の向上

①分かりやすい授業の展開

教員個々の創意工夫と教科内及び教科間での連携によりわかりやすい授業の展開に努めてきました。今後はさらに展開を強化し、研究授業の実施も検討していきます。

②コースの特性の重視

コース間の和を保ちながら、プレゼン・講習・授業形態・進度・深度などで違いを出し、コースの特性に合わせた授業を心がけています。

③授業日数及び進学実績の向上

夏休みの1週間短縮（8月25日始業式）、平日の7限授業の実施、英数発展コースの土曜日午後授業など、他の私立・公立中学校より多い授業日数及び時間の確保を実施しました。

④著しい進学実績の成果と内部進学者の増加

難関国立・公立及び有名私立高校に多数の合格者を出しました。

☆国立・公立高校

大手前8名、四條畷14名、大阪教育大平野2名、

天王寺、寝屋川、枚方、奈良ほか

☆私立高校

大阪星光4名、西大和6名、洛南8名、立命館6名、同志社3名、

奈良帝塚山11名、明星6名、清風4名、開明6名、

大阪桐蔭10名、四天王寺5名、関西創価2名、関大1校6名、

近大附属13名など

また、内部進学指導を強化し人数の増加に努めました。新設の「中高6年一貫コース」を見据えて、より強化します。

☆内部進学

受験数64名（専願数47名、併願数17名）

特進系51名、総合・情報・保育など13名

⑤習熟度別授業の徹底

3年生は国数英の3教科、1・2年生は国数の2教科で実施しました。

⑥遅進生徒の補習の充実

各担当教員が必要に応じて休憩時間や放課後に、個人やグループで実施してきました。

⑦教員の自己研鑽

各教員個人の学習及び全国・大阪府の研修会等に参加し自己啓発に



励みました。今後も積極的に自己啓発に取り組むよう奨励していきます。

(3) 心身の鍛錬と人間関係、共生の心の育成

①クラブ活動の活発化

クラブ活動の時間を確保するとともに、顧問がクラブ活動に積極的に参加するよう努めました。また、部員間の人間関係等にも配慮し重要な教育活動として取り組みました。

②多彩な学校行事の実施

体育会、文化祭、スポーツ大会、耐寒オリエンテーリング、修学旅行、宿泊研修など各行事の目的を再確認し内容等の見直しを行いました。

(4) 6年一貫コース開設

①3年コースとのバランス

3年コースとの共通項目と6年一貫コースの独自項目の確認を行い全教員の協力と相互理解の浸透を図りました。

②教育目標・カリキュラム・プログラムなどの立案・策定

習得すべき知的知識と実用的知識を整理・分類し6年一貫教育の目標を策定しました。

③募集活動の立案・実施

22年度入学は定員70名のところ27名となりました。応募者数ではほぼ定員を充足したのですが、第一期生でもあり目的達成のため厳しく選抜しました。今後、23年度募集に向け原因を分析し募集活動の見直しを行います。

■ 小学校

（１）環境・設備の充実

①花壇の整備

耐震補強工事に際して構築した校庭側の花壇に教職員が協力して花を植えました。

②遊具の点検

吊り輪では過去に事故が多く発生していました。特に低学年の頭部に当たりやすくなっているため撤去することにした。すべり台は地面にゴムマットを敷き、落ちても緩衝材になるようにしました。

③清掃の強化

清掃担当の職員を増員し、午前中もトイレ等の清掃を実施できる体制としました。

④自動車送迎の安全策の強化

送迎車専用の入校許可カードを作成し、カードを車にわかる位置に携帯してもらい、警備員がその車に対して、誘導をわかりやすく指示できるようにしました。

（２）規律遵守・意識向上

①公共交通機関でのマナーの向上

本校で製作した「本校小学生が守るマナー表」をつかって児童に対して常時指導しました。マナー表を使用することにより均質な指導が出来ました。

②きれいな言葉遣いの指導

昨年度に引き続き、「本校小学生が守るマナー表」を使用して指導するとともに、「～です。」「～ます。」がしっかりとと言えるよう、職

員一同で指導しました。

③整理整頓の指導

昨年度より引き続き、「本校小学生が守るマナー表」を使用して指導しています。

常時、教員一同で児童に指導していくとともに、教員も整理整頓に努めました。教室掲示にも重点を置き、清潔感や明るいものを心がけました。

④挨拶の習慣づけ

「本校小学生が守るマナー表」を使用して常時教員一同で挨拶が自然とできるように指導しました。

また、四条畷駅前と小学校玄関前で、教員が交通ルールとともに挨拶を指導しました。

(3) 教育レベルの向上

①音楽科教育

西日本私立小学校連盟の音楽の研究センター校となり、研究を深めました。本校において音楽研修会を実施し、その経験から、本校独自の充実したカリキュラム作りを目指して教育レベルの向上に取り組みました。

②英語科教育

新指導要領を基本に、今までに作り上げた本校独自の英語科カリキュラムの再編成に取り組みました。

③社会科教育

新指導要領を基本に、社会科に関する教科研究会で、学年ごとのプランを作成し、本校独自のカリキュラム作りを目指して教育レベルの向上に取り組みました。

④算数科教育

新指導要領を基本に、算数科に関するの教科研究会で、学年ごとのプランを作成し、本校独自のカリキュラム作りを目指して教育レベルの向上に取り組みました。

⑤歯磨き指導

養護教諭による歯磨き指導を「生活の時間」に授業として取り入れました。

（４）各課外教室のレベルアップと充実

①検定試験受験の奨励

平素の授業の充実はもちろん、漢字検定・算数検定・日本語検定・そろばん検定などを受験してもらうことで、明確な目標を持てるようにしました。

②保護者ニーズへの適応

今年度は、科学教室（ロボット作製）を新たに開設し、児童を募集しました。この結果、多数の受講希望がありました。

（５）中学・幼稚園との連携強化

①中学との段差解消

児童にとって中学入学直後の段差が大きな算数において、児童がスムーズに学習ができるように学園中学との連携を強化しました。具体的には6年生の算数において、学園中学校の教諭による授業を組み入れました。

②内部進学への推進

受験日まで、小学校においてしっかりと進路指導をし、学園中学校との緊密な連絡や会議等を持ちました。



③中学への進路指導の強化

担任による面談等により適切な進路指導をするとともに、中学校教諭もアドバイス等を直接保護者等に行いました。

④幼稚園との良好な関係維持

受験日までに、幼稚園においても進路指導を実施することを要請しました。また、緊密な連絡や会議等を持つことにより良好な関係を維持しました。

(6) 募集広報活動の充実

①幼児塾との連携の強化を図るため、綿密な情報交換をとっていくことが重要と考えています。そのため、よりわかりやすく興味の持てる広報物（学校案内等）を作成し、募集活動に努めました。

②より魅力のある学校作りを目指し、広報活動に力を入れ、多くの保護者に本校をしってもらうことが大切です。例年同様、講演会や説明会を実施しました。本校の入試説明会や受験日程についての情報を周知しました。本学の保護者にも協力を求めました。（学校案内・パンフレット・体験学習パンフレット・DVDの作成）

■ 幼稚園

(1) 正課改革への取り組み

ヨコミネ式保育を採用して2年目となりました。本年は昨年以上に「全員が出来る」保育に留意し、3学期の発表会でその集大成を保護者に披露するとともに年長児全員が跳び箱を跳べるよう教職員一同が取り組みました。

また、昨年度に引き続き、夏休み期間中も希望者による通常保育を実施

しました。本年度は有償化しましたが昨年を超える参加者がありました。

（２）課外教室への取り組み

保護者から要望の多い「美術教室（アートクラブ）」を年長児対象に、新たに開講し、多数の受講を得ました。この教室は学園短大保育学科の美術教室の協力を得て実施できました。

（３）預かり保育の活性化

預かり保育は異年齢交流の教育の場と位置づけ、出来るだけ自由に、のびのびと過ごすこととしました。「子どもは子どもから学ぶ」をより一層実現できる場として機能しました。毎回、参加者も１００名を超え、保護者の支持も得ていると考えます。

（４）教職員の保育力向上

①研修会への参加

毎月１日（終日）のヨコミネ式保育法の研修、毎週２回（終日）、コスモスポーツの幼児体操の専門家による実践指導を教職員が受講しています。

これらの研修は学園幼稚園に幼児教育の専門家が来て、現場で指導するもので、実践に則した内容です。

この研修以外にも外部で開催されるセミナーに適宜積極的に参加しています。

②職員会議、学年会議等での研鑽

「全員が出来る」ようになることを教職員全員の目標として、出来ない子をどうすればできるようになるか教職員がクラスや学年の枠を超え常に考えています。（出来ない子会議）

これらの協議等を通して自分達でいろいろ解決策を考えることにより教職員も日々成長していると考えます。

(5) 園児募集活動・広報活動の見直し

教育は中身が一番との認識の下、内部者による口コミを重視した広報戦略を昨年に引き続きっております。

①毎月の参観の開催

そのためにはまず、在園児の保護者（両親、祖父母等）に保育を頻繁に見てもらうため、参観を毎月実施しました。

②通常保育の撮影写真のインターネットによる閲覧

通常保育の様子を撮影し、保護者がインターネットによる閲覧を可能としました。また同時にこれらの写真を販売し、その売り上げの10%を幼稚園に還元して、全額を図書購入に充当し教育環境の向上に役立てています。

③外部見学会の開催

通常保育の外部向け見学会を概ね毎月開催し、入園希望者等に保育のそのまゝの様子を見学する機会を多く設けました。

④プレスクール（2歳児親子教室）の重視

2歳児より幼稚園との接点を持ってもらい、入園につなげることと入園時に幼稚園での集団生活に早く慣れることからプレスクールを重視した対応をとりました。

プレスクール生には幼稚園と接する機会を多数持ってもらったため、幼稚園行事、講演会の参加勧奨を行いました。幼稚園教諭も常時プレスクールに入り、親子とのコミュニケーションを重視しました。

また、学園アンブレッセ、園だより等の配布も行っています。

この結果プレスクール生82名中62名の入園となりました。

（入園率75.6%）

（６）衛生管理の充実

新型インフルエンザの流行に伴いまして学園全体の取り組みとして以下のことを実施しました。（主なものを掲載）

- ①教職員、園児の手洗い、うがい、消毒の励行。
- ②学級閉鎖の速やかな実施。（大阪府の基準に準拠）
- ③園だよりの活用等による保護者への予防策の周知徹底。
- ④来訪者に対する消毒液の利用、マスク着用の要請。
- ⑤学校行事の取りやめ、日程変更、内容変更等。

３．平成 21 年度決算の概要

平成 21 年度決算の概要を前年決算との対比で、下記の通り説明します。

（１）消費収入について

①学生生徒納付金

高等学校及び幼稚園の学生数・園児数が増えたことなどにより、約 40 百万円の増加となりました。

②補助金

国庫補助金は大学・短期大学の IT 関係補助金が 18 百万円あったことにより 10 百万円増加しました。一方、地方公共団体補助金は大阪府の経常費補助金等の削減（30 百万円）がありましたが、小学校及び高等学校の耐震補強工事の補助金収入（95 百万円）があり、全体として 28 百万円の増加となりました。

③資産運用・売却収入

運用資産の積み上げなどにより、15 百万円の増加となりました。

④事業収入

幼稚園の預かり保育料の計上を実験・実習費から事業収入に変更した



ことにより、10百万円の増加となりました。

⑤基本金組み入れ

耐震補強工事等により約303百万円組み入れましたが、前年度は小学校校舎新築計画の中止により、2号基本金400百万円の取り崩しがあったため前年度比では596百万円の増加となりました。

(2) 消費支出について

①人件費

定期昇給、高等学校教員の採用増及び退職者が多かったことなどにより63百万円の増加となりました。

②教育研究経費

高校本館及び同増築部の壁面剥離修理及び大学・短期大学の教務・学生支援システムの導入により64百万円の増加となりました。

③管理経費

前年度の飯盛嶺東館工事中止に伴う違約金の支払い等の特殊要因が無くなり31百万円の減少となりました。

④資産処分損

教育研究用機器備品の処分損3百万円を計上しました。

以上より、平成21年度の消費収入差額は243百万円の支出超過となりました。

消費収支計算書

平成21年 4月31日 から

平成22年 3月31日 まで

1. 消費収支の予算比較

(単位 千円)

消費収入の部	21年度決算	第1次補正予算案	差 異	20年度決算	差 異
科 目	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(E)-(G)
学生生徒等納付金	2,381,698	2,384,700	△ 3,002	2,341,754	39,944
授業料	2,013,173	2,019,400	△ 6,227	1,977,106	36,067
入学金	272,700	272,700	0	276,930	△ 4,230
実習料	75,275	72,000	3,275	76,768	△ 1,493
施設設備資金	20,550	20,600	△ 50	10,950	9,600
手数料	53,528	51,400	2,128	54,024	△ 496
寄付金	16,940	10,000	6,940	15,186	1,754
補助金	972,628	923,500	49,128	944,952	27,676
国庫補助金	97,982	80,000	17,982	87,608	10,374
地方公共団体補助金	874,646	843,500	31,146	857,344	17,302
資産運用・売却収入	62,919	50,000	12,919	47,772	15,147
事業収入	67,079	63,500	3,579	57,506	9,573
雑収入	63,828	53,800	10,028	65,999	△ 2,171
帰属収入合計 (A)	3,618,620	3,536,900	81,720	3,527,193	91,427
基本金組入額合計	△ 302,825	△ 305,000	2,175	293,560	△ 596,385
消費収入の部合計 (B)	3,315,795	3,231,900	83,895	3,820,753	△ 504,958

消費支出の部	21年度決算	第1次補正予算案	差 異	20年度決算	差 異
科 目	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(E)-(G)
人件費	2,299,087	2,268,900	30,187	2,235,902	63,185
教員人件費	1,887,513	1,891,200	△ 3,687	1,860,843	26,670
職員人件費	296,411	280,200	16,211	273,682	22,729
役員人件費	18,217	17,300	917	17,465	752
退職金	49,889	37,500	12,389	45,265	4,624
退職給与引当金繰入額	47,057	42,700	4,357	38,647	8,410
教育研究経費	1,042,753	1,020,000	22,753	979,480	63,273
(うち、減価償却額)	465,190	480,000	△ 14,810	476,020	△ 10,830
管理経費	211,433	201,100	10,333	241,769	△ 30,336
(うち、減価償却額)	10,136	11,900	△ 1,764	10,125	11
経常支出の部合計 (C)	3,553,273	3,490,000	63,273	3,457,151	96,122
資産処分差額	3,538	1,150	2,388	14,311	△ 10,773
徴収不能引当金繰入額	2,111	0	2,111	1,074	1,037
消費支出の部合計 (D)	3,558,922	3,491,150	67,772	3,472,536	86,386
当年度消費収入超過額 (B)-(D)	△ 243,127	△ 259,250		348,217	
前年度繰越消費収入超過額	△ 1,867,264	△ 1,867,264		△ 2,215,481	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,110,391	△ 2,126,514		△ 1,867,264	

帰属収入-消費支出 (A)-(D)	59,698	45,750	13,948	54,657	5,041
-----------------------	--------	--------	--------	--------	-------

帰属収入-経常支出 (A)-(C)	65,347	46,900	18,447	70,042	△ 4,695
-----------------------	--------	--------	--------	--------	---------

減価償却費・資産処分差額等差引前収支	540,673	538,800	1,873	556,187	△ 15,514
--------------------	---------	---------	-------	---------	----------



貸 借 対 照 表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	11,992,404,890	11,227,475,924	764,928,966
有形固定資産	8,701,780,297	8,856,236,545	△ 154,456,248
土地	364,003,596	364,003,596	0
建物	7,384,112,733	7,419,505,788	△ 35,393,055
構築物	401,095,758	414,604,458	△ 13,508,700
教育研究用機器備品	307,313,126	423,668,319	△ 116,355,193
その他の機器備品	30,609,358	21,717,946	8,891,412
図書	214,560,735	212,612,221	1,948,514
車輛	84,991	124,217	△ 39,226
その他の固定資産	3,290,624,593	2,371,239,379	919,385,214
有価証券	2,652,107,726	1,796,896,422	855,211,304
退職給与引当特定資産	588,535,571	574,342,957	14,192,614
保険積立金	49,981,296	0	49,981,296
流動資産	2,050,780,057	2,618,410,098	△ 567,630,041
現金預金	1,513,526,434	1,893,748,339	△ 380,221,905
未収入金	164,470,894	110,206,088	54,264,806
貯蔵品	124,390	123,960	430
有価証券	297,247,521	537,626,104	△ 240,378,583
前払金	9,626,933	6,121,092	3,505,841
立替金	212,600	2,100,000	△ 1,887,400
仮払金	5,997,500	4,576,653	1,420,847
修学旅行費預り預金	59,573,785	63,907,862	△ 4,334,077
資産の部合計	14,043,184,947	13,845,886,022	197,298,925

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	588,535,571	574,342,957	14,192,614
退職給与引当金	588,535,571	574,342,957	14,192,614
流動負債	753,653,564	630,245,315	123,408,249
未払金	203,315,456	82,725,336	120,590,120
前受金	451,749,490	452,022,600	△ 273,110
預り金	38,526,878	31,589,517	6,937,361
修学旅行費預り金	60,061,740	63,907,862	△ 3,846,122
負債の部合計	1,342,189,135	1,204,588,272	137,600,863

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	14,811,386,871	14,508,562,053	302,824,818
第1号基本金	14,580,386,871	14,277,562,053	302,824,818
第4号基本金	231,000,000	231,000,000	0
基本金の部合計	14,811,386,871	14,508,562,053	302,824,818

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,110,391,059	△ 1,867,264,303	243,126,756
消費収支差額の部合計	△ 2,110,391,059	△ 1,867,264,303	243,126,756

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	14,043,184,947	13,845,886,022	197,298,925

学校
法人 **四條畷学園**